

平成15年度決算

財 務 諸 表

独立行政法人

農業環境技術研究所

目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5-6
6. 注記事項	・・・	7
7. 利益の処分に関する書類	・・・	8
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	9
(2) たな卸資産の明細	・・・	10
(3) 長期借入金の明細	・・・	11
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	・・・	12
(5) 積立金の明細	・・・	13
(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・・・	14
(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	・・・	15
(8) 役員及び職員の給与の明細	・・・	16

※注 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注39の3〉により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

なお、従来から当法人が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

貸借対照表
(平成16年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		1,045,330,631	
前渡金		1,250,000	
未収消費税等		1,055,800	
未収収益		831,688	
その他の流動資産		54,079	
流動資産合計			1,048,522,198
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,855,112,249		
減価償却累計額	544,366,078	7,310,746,171	
構築物	1,527,746,771		
減価償却累計額	79,924,320	1,447,822,451	
車両運搬具	13,120,466		
減価償却累計額	5,250,756	7,869,710	
工具器具備品	2,665,488,635		
減価償却累計額	1,241,427,632	1,424,061,003	
土地		25,200,000,000	
その他の有形固定資産		98,881,547	
有形固定資産合計		35,489,380,882	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		46,084,872	
電話加入権		2,046,000	
工業所有権仮勘定		974,427	
無形固定資産合計		49,105,299	
3 投資その他の資産			
預託金		2,153,000	
投資その他の資産合計		2,153,000	
固定資産合計			35,540,639,181
資産合計			36,589,161,379
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		26,840,627	
運営費交付金債務		348,507,231	
一年以内返済予定の長期借入金		319,926,000	
研究業務未払金		18,491,836	
未払金		124,440,491	
未払費用		111,288,799	
預り金		6,018,410	
その他の流動負債		157,460	
流動負債合計			955,670,854
II 固定負債			
リース債務		52,980,160	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	519,550,669		
資産見返物品受贈額	446,712,393		
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	974,427	967,237,489	
長期借入金		639,852,000	
固定負債合計			1,660,069,649
負債合計			2,615,740,503
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		34,353,269,524	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		260,137,000	
損益外減価償却累計額		-1,166,317,214	
損益外固定資産除売却差額		-136,390,329	
資本剰余金合計			-1,042,570,543
III 利益剰余金			
積立金		624,285,131	
当期未処分利益		38,436,764	
(うち当期総利益)	38,436,764		
利益剰余金合計			662,721,895
資本合計			33,973,420,876
負債資本合計			36,589,161,379

損益計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,401,035,825		
法定福利費・福利厚生費	151,753,573		
退職金	125,490,616		
その他人件費	133,618,820		
外部委託費	424,111,917		
研究材料費	1,056,798		
支払リース料	903,420		
賃借料	6,854,748		
減価償却費	268,357,389		
保守・修繕費	312,315,375		
水道光熱費	222,198,606		
旅費交通費	87,947,761		
消耗品費	299,287,040		
備品費	69,918,668		
諸謝金	1,311,000		
支払手数料	4,166,649		
図書印刷費	116,028,232		
その他業務経費	<u>27,639,800</u>	3,653,996,237	
一般管理費			
役員報酬	41,119,581		
給与、賞与及び諸手当	183,378,526		
法定福利費・福利厚生費	29,735,072		
退職金	64,619,623		
その他人件費	15,935,853		
賃借料	2,008,802		
減価償却費	3,555,712		
保守・修繕費	92,691,578		
水道光熱費	11,973,206		
旅費交通費	4,544,914		
消耗品費	14,822,317		
備品費	5,959,086		
諸謝金	6,974,000		
支払手数料	2,026,751		
その他管理経費	<u>17,820,506</u>	497,165,527	
財務費用			
支払利息	<u>933,378</u>	<u>933,378</u>	
経常費用合計			<u>4,152,095,142</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,108,267,697	
事業収益			
その他事業収入	<u>1,728,093</u>	1,728,093	
受託収入			
政府受託収入	830,210,000		
その他受託収入	<u>48,251,657</u>	878,461,657	
資産見返負債戻入			201,892,840
財務収益			
受取利息	<u>30,921</u>	30,921	
雑益			<u>150,698</u>
経常収益合計			<u>4,190,531,906</u>
経常利益			38,436,764
臨時損失			
固定資産除却損		<u>6,002,200</u>	<u>6,002,200</u>
臨時利益			
資産見返負債戻入		<u>6,002,200</u>	<u>6,002,200</u>
当期純利益			<u>38,436,764</u>
当期総利益			<u>38,436,764</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,575,616,539
人件費支出	-2,159,303,910
その他の業務支出	-162,010,913
運営費交付金収入	3,467,249,000
受託収入	878,461,657
その他業務収入	1,723,140
小計	<u>450,502,435</u>
利息の受取額	30,906
利息の支払額	-933,378
雑益	152,650
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>449,752,613</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	-413,552,999
無形固定資産の取得による支出	-11,366,153
施設費による収入	61,885,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-363,034,152</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	86,718,461
V 資金期首残高	958,612,170
VI 資金期末残高	<u><u>1,045,330,631</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	研究業務費	3,653,996,237		
	一般管理費	497,165,527		
	財務費用	933,378		
	臨時損失	6,002,200	4,158,097,342	
	(2) (控除)自己収入等			
	受託収入	-878,461,657		
	その他事業収入	-1,728,093		
	受取利息	-30,921		
	雑益	-150,698	-880,371,369	
	業務費用合計			3,277,725,973
II	損益外減価償却等相当額			
	損益外減価償却相当額	365,728,101		
	損益外固定資産除却相当額	10,755,970	376,484,071	
	損益外減価償却等相当額合計			376,484,071
III	引当外退職給付増加見積額			-64,755,781
IV	機会費用			
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	480,261,603		
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	13,772,814		494,034,417
V	行政サービス実施コスト			<u>4,083,488,680</u>

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の独立行政法人会計基準を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

(2) 政府又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

工業所有権の会計処理

従来は、自己創設の工業所有権の取得に係る支出について支出時費用処理しておりましたが、当期より自己創設の工業所有権の取得に係る支出について資産計上する方法に変更しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、自己創設の工業所有権についてもその取得に係る支出を固定資産に計上する事とされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて研究業務費が、974,427円減少し、経常利益及び当期純利益は974,427円増加しております。

引当外退職給付増加見積額の処理

従来は、引当外退職給付増加見積額については、自己都合退職金要支給額の当期増加額を計上しておりましたが、当期より事業年度末に在職する役職員について、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額から、業務費用として計上されている退職給与の額を控除して計算しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂されたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて引当外退職給付増加見積額及び行政サービス実施コストが15,794,025円減少しております。

無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の処理

従来は、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用については、行政サービス実施コスト計算書に計上しておりませんでした。当期より計上する方法に変更しております。この変更は、独立行政法人会計基準が改訂され、無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用として計上することとされたためであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用及び機会費用、並びに行政サービス実施コストが13,772,814円増加しております。

貸借対照表の注記事項

運営費交付金から充当されるべき退職一時金見積額は、1,654,501,158円になっております。

キャッシュ・フロー計算書の注記事項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、現金及び預金となっております。

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得は、ソフトウェア6,062,347円になっております。

行政サービス実施コスト計算書の注記事項

(1) 政府出資等の機会費用は、計上利率：1.435%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}728,553,472\text{円}) + (\text{期末政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}1,042,570,543\text{円})) \div 2\} \times 1.435\%$ で計上しております。

(2) 政府からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用は、計上利率：1.435%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首長期借入金}959,778,000\text{円} + \text{期末長期借入金}959,778,000\text{円})) \div 2\} \times 1.435\%$ で計上しております。

行政サービス実施コストに準ずる費用関係

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりです。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 154,774,822円

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		38,436,764
	当期総利益	38,436,764	
II	利益処分額		
	積立金	38,436,764	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けようとする額		
	目的積立金	0	0
		0	38,436,764

(注1) 当期未処分利益のうち、33,029,820円については、受託収入により購入した固定資産の未償却残高見合の金額です。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産(償却費損益内)	建物	79,484,131	79,426,830	0	158,910,961	8,146,032	6,837,923	150,764,929	
	構築物	6,780,722	4,378,665	0	11,159,387	422,767	335,984	10,736,620	
	車両運搬具	13,120,466	0	0	13,120,466	5,250,756	1,862,610	7,869,710	
	工具器具備品	1,508,361,075	242,204,784	6,002,200	1,744,563,659	690,832,017	251,832,332	1,053,731,642	
	計	1,607,746,394	326,010,279	6,002,200	1,927,754,473	704,651,572	260,868,849	1,223,102,901	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	7,701,903,873	0	5,702,585	7,696,201,288	536,220,046	207,609,621	7,159,981,242	
	構築物	1,459,755,769	61,885,000	5,053,385	1,516,587,384	79,501,553	24,457,480	1,437,085,831	
	工具器具備品	920,924,976	0	0	920,924,976	550,595,615	133,661,000	370,329,361	
	計	10,082,584,618	61,885,000	10,755,970	10,133,713,648	1,166,317,214	365,728,101	8,967,396,434	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他の有形固定資産	98,881,547	0	0	98,881,547	0	0	98,881,547	
	計	25,298,881,547	0	0	25,298,881,547	0	0	25,298,881,547	
有形固定資産合計	建物	7,781,388,004	79,426,830	5,702,585	7,855,112,249	544,366,078	214,447,544	7,310,746,171	
	構築物	1,466,536,491	66,263,665	5,053,385	1,527,746,771	79,924,320	24,793,464	1,447,822,451	
	車両運搬具	13,120,466	0	0	13,120,466	5,250,756	1,862,610	7,869,710	
	工具器具備品	2,429,286,051	242,204,784	6,002,200	2,665,488,635	1,241,427,632	385,493,332	1,424,061,003	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他の有形固定資産	98,881,547	0	0	98,881,547	0	0	98,881,547	
	計	36,989,212,559	387,895,279	16,758,170	37,360,349,668	1,870,968,786	626,596,950	35,489,380,882	
無形固定資産	ソフトウェア	48,205,862	15,314,947	0	63,520,809	17,435,937	11,044,252	46,084,872	
	電話加入権	2,046,000	0	0	2,046,000	0	0	2,046,000	
	工業所有権仮勘定	0	974,427	0	974,427	0	0	974,427	
	計	50,251,862	16,289,374	0	66,541,236	17,435,937	11,044,252	49,105,299	
投資その他の資産	預託金	1,571,000	582,000	0	2,153,000	0	0	2,153,000	
	計	1,571,000	582,000	0	2,153,000	0	0	2,153,000	

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	振出・振替	その他		
消耗品	0	54,800	0	54,800	0	0	
副産物	0	605,500	0	605,500	0	0	
計	0	660,300	0	660,300	0	0	

(3) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高 <small>(うち一年以内返済予定額)</small>	平均利率(%)	返済期限	摘 要
長期借入金	959,778,000	0	0	959,778,000 (319,926,000)	0	平成19年3月	
計	959,778,000	0	0	959,778,000 (319,926,000)			

(4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰 余金	運営費交付金	1,571,000	582,000	0	2,153,000	災害補償預託金の預託
	施設整備費補助金	194,053,000	61,885,000	0	255,938,000	施設整備費による資産の取得
	政府承継	2,046,000	0	0	2,046,000	
	計	197,670,000	62,467,000	0	260,137,000	
	損益外減価償却累計額	-800,589,113	-365,728,101	0	-1,166,317,214	
	損益外固定資産除売却差額	-125,634,359	-10,755,970	0	-136,390,329	
	計	-926,223,472	-376,484,071	0	-1,302,707,543	
差引計	-728,553,472	-314,017,071	0	-1,042,570,543		

(5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法44条1項積立金	430,128,396	194,156,735	0	624,285,131	平成14年度利益処分
計	430,128,396	194,156,735	0	624,285,131	

(6) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

(1) 運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成14年度	250,165,342	—	142,266,574	0	0	0	142,266,574	107,898,768
平成15年度	—	3,467,249,000	2,966,001,123	259,082,987	974,427	582,000	3,226,640,537	240,608,463
合 計	250,165,342	3,467,249,000	3,108,267,697	259,082,987	974,427	582,000	3,368,907,111	348,507,231

(2) 運営費交付金収益

業務等区分	14年度交付分	15年度交付分	合 計
研究業務費	124,232,610	2,488,360,223	2,612,592,833
一般管理費	18,033,964	476,707,522	494,741,486
財務費用	0	933,378	933,378
合 計	142,266,574	2,966,001,123	3,108,267,697

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	61,885,000	0	61,885,000	0	
計	61,885,000	0	61,885,000	0	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	(554)	(1)	(0)	(0)
	40,565	3	0	0
職 員	(0)	(0)	(0)	(0)
	1,584,414	193	190,110	6
合 計	(554)	(1)	(0)	(0)
	1,624,979	196	190,110	6

※注記 1. 支給の基準

役員に対する報酬等の支給基準は、役員給与規程によっております。

職員に対する給与の支給基準は、職員給与規程によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、12ヶ月の平均支給人員数によっております。

3. 非常勤役員及び非常勤職員については、外数として()で記載しております。